

多様な人財の活躍による新たな価値の創出

オフィス機器・ネットワーク機器・各種ソフトウェア等のビジネスインフラを扱う Q-bic ソリューションズ、長崎県内にビジネスホテルを4つ展開する Q-bic ホテルズを軸に、ボトルドウォーターの製造宅配を行うウォーターネット事業部、測量機器の販売レンタルを始め建設業界のIoT化に対応する九州精密等、多業種展開を行っている。各事業の根底に社是に基づく社会貢献意識が根付いており、女性活躍推進に早くから取り組み、現在では一歩進んでダイバーシティ推進の段階を迎えている。

<企業プロフィール>

社名	九州教具株式会社
創業	1946年
資本金	6,000万円
所在地	長崎県大村市桜馬場1丁目214-2
代表者	代表取締役社長 船橋 修一
従業員数	160人
事業内容	事務機器卸売事業、ホテル事業、宅配水製造販売事業

【経緯・背景等】

1946年に前身である本田文具店を大村市で創業。教育こそが戦後復興の要という創業者の思いから、盲学校の点字図書館建設を支援するための『愛の鉛筆』運動（鉛筆を学校を通じて販売し利益を建設費用に充てる取組）へ参画。

1950年、同運動の本格推進のために、組織を法人化。九州教具株式会社として、全国各所での点字図書館建設に貢献した。会社設立当時に制定された社是の精神は、宅配水製造事業で大村市と災害時の飲料水提供協定を結ぶなど「まちづくりを事業化する」CSV経営を目指す現在においても脈々と受け継がれている。

【具体的な取組】

ワーク・ライフ・バランスとダイバーシティ経営を推進

1965年頃から先駆けて、女性の営業職や管理職への登用を開始。以来、女性の活躍を後押ししてきた。例えば、新たに育児休業を取得する際には、取得経験のある女性社員が取得者をサポートする体制をとり、取得・復帰率は100%。また、外国人採用にも積極的で、英語の業務マニュアルの整備や作業のシステム化などにより活躍できる環境づくりを進めている。

【取り組んだ成果】

こういった多様な人財の活用は、組織そのものの感性・価値観の多様化へつながり、より複雑化する社会ニーズをビジネスへと変換していく源泉となっている。例えば、郡部の小中学校への教育ICTとタブレットの導入支援、業界的に非常に早い段階でのホテル全館禁煙化、インバウンドマーケティング活動、ピース折り鶴プロジェクトをはじめとした一連の社会貢献活動が挙げられる。更にワーク・ライフバランスやダイバーシティの推進が、ライフステージに合わせた働き方ができる職場環境の推進となり、従業員の満足度向上、離職防止、入社希望者増加という好循環を生んでいる。

▼大村本社



▼社是

